

環境基本法の下での環境政策の概要

§ 環境基本計画	
§ 環境基準	大気、水質、土壌、騒音に係る環境基準
§ 公害防止計画	34 地域について公害防止計画策定
国が講ずる環境保全のための施策等	
§ 国の施策の策定等に当たっての配慮	各種計画策定に当たっての環境配慮 等
§ 環境影響評価	環境影響評価法 等
§ 規制	
公害防止のための排出等の規制	大気汚染防止法、水質汚濁防止法 等
公害防止のための土地利用施設設置の規制	建築基準法、工場立地法 等
自然環境保全のための開発行為等の規制	自然環境保全法、自然公園法等
野生生物等の自然物の保護のための規制	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、種の保存法、温泉法 等
公害・自然環境の両分野に係る規制等	瀬戸内海環境保全特別措置法 等
§ 経済的措置	
経済的助成措置	環境事業団の貸付事業、税制優遇措置 等
経済的負担を課す処置	税制のグリーン化
§ 施設の整備その他の事業	各種公共施設の整備その他の事業の推進、自然再生推進法
§ 製品等の利用促進	国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)、再生資源の利用の促進に関する法律、エコマーク事業 等
§ 教育、学習等	資料提供、施設整備、人材確保 等
§ 民間団体等の自発的活動の促進	地球環境基金による助成 等
§ 情報提供	環境監視データの公表、各種事例の紹介 等
§ 調査	公害調査費等による調査
§ 監視等の体制整備	公害監視等施設整備補助 等
§ 科学技術の振興	国立環境研究所における試験研究 等
§ 紛争の処理及び被害の救済	公害紛争処理法、公害健康被害の補償等に関する法律 等
地球環境保全等に関する国際協力等	
§ 地球環境保全等に関する国際協力等	環境 ODA の実施、国際機関との連携 等
§ 監視、観測等に係る国際的連携等	国連機関を通じた観測結果の相互交換 等
§ 地方公共団体・民間団体等の活動の促進	情報提供、資金の確保 等
§ 国際協力の実施等に当たっての配慮	国際協力事業団の緩急配慮ガイドライン 等
費用負担及び財政措置等	
§ 原因者負担	公害防止事業費事業者負担法 等
§ 受益者負担	自然環境保全法、自然公園法 等
§ 地方公共団体に対する財政措置等	公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 等
§ 国及び地方公共団体の協力	